

令和５年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」(※１)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※２)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※１	適用 類型 ※２
1	健康福祉政策課	滋賀県地域生活定着支援センター事業委託	再犯防止のために福祉的支援を必要とする人の地域生活への定着支援	令和５年４月１日～令和６年３月３１日	社会福祉法人グロー	29,941,000	29,941,000	保護観察所や刑務所等の司法機関との連携・調整という専門的かつ特殊なノウハウを必要とする事業であり、他に代替しうる者がいないため。	2	３イ
2	健康福祉政策課	物品購入	令和５年度 滋賀県災害救助用備蓄物資(災害備蓄用パン・災害備蓄用レトルト食品・災害備蓄用ゼリー・大人用紙おむつ・子ども用紙おむつ)購入	令和６年２月９日	株式会社ミヨシ	29,917,766	29,917,766	令和６年能登半島地震発生により、急遽、本県被災時用の備蓄品を被災地へ払い出したことに伴い、本県被災時における備蓄品を即座に補填する必要が生じたため。	5	
3	医療政策課	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業委託	子どもが死に至った経緯等の情報収集・検証および効果的な予防策の検討	令和５年４月１日～令和６年３月３１日	国立大学法人滋賀医科大学	7,097,841	7,097,841	警察・保健所との間で連携、協力体制がとれ、法医学ならびに小児医療の専門的知識を有し、法医解剖を行う県内唯一の団体であり、他に代替性がないため。	2	３イ
4	医療政策課	実習指導者講習会委託	看護師等養成所の実習施設における実習指導担当者に対して必要な知識、技術を習得させる研修事業	令和５年４月１日～令和６年３月３１日	公益社団法人滋賀県看護協会	6,313,000	6,313,000	研修内容は看護に関する専門的な科目が主であり、受講者も全員看護職であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体であり、他に代替できる団体もないため。	2	３イ
5	医療政策課	滋賀県ナースセンター事業委託	未就業の看護職員に対する就業促進、医療機関等の看護職員確保および在宅医療推進を目的とする事業	令和５年４月１日～令和６年３月３１日	公益社団法人滋賀県看護協会	47,809,000	47,809,000	本事業は指定されたナースセンターが行う事業であり、県は当該協会を、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、県内唯一のナースセンターとして指定しているため。	2	３イ
6	医療政策課	小児救急電話相談事業委託	県内に居住または滞在している小児の保護者等からの電話相談に対する助言等を行う事業	令和５年４月１日～令和６年３月３１日	株式会社メディカル・コンシェルジュ	16,770,579	16,770,579	本業務は、小児の保護者等から寄せられる病気やけが等の多様な相談に対して、保健師・看護師等による的確な助言相談ができることが必要であり、また、必要に応じて小児科医師による支援を要請できる体制の確保も求められる。このため、価格のみによる競争入札にはなじまないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
7	医療政策課	令和５年度緊急搬送コーディネーター事業委託	周産期救急患者の迅速かつ適切な受入先の確保・調整	令和５年４月１日～令和６年３月３１日	大津赤十字病院	8,000,000	8,000,000	「総合周産期母子医療センター」として本県における周産期医療の拠点病院としての役割を担っており、必要なノウハウや体制を有し、他に本事業を円滑かつ効率的な運営を期待できる者は当該病院以外にいないため。	2	３イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
8	医療政策課	医療勤務環境改善支援事業委託	県内医療機関における医療従事者の勤務環境改善に向けた取り組みを支援するために設置する、「滋賀県医療勤務環境改善支援センター」の運営	令和5年4月1日～令和6年3月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	7,040,784	7,040,784	県内全ての病院で構成され、センター運営に必要な幅広い情報や専門的な知識を有する団体は当該協会の他にはないため。	2	3イ
9	医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター事業委託	県内における医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の支援を行う	令和5年4月1日～令和6年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	38,713,018	38,713,018	当該大学は県内唯一の医科大学であり、本事業を実施していくうえで必要な大学と県、地域医療機関との調整ができる者が他にはないため。	2	3イ
10	医療政策課	滋賀県救急医療情報システム全国統一システム向けデータ移行およびG-MISデータ連携業務委託	滋賀県救急医療情報システムからG-MIS・全国統一システムへの一部機能移行に伴うデータ移行作業およびG-MISとのデータ連携作業の実施	令和5年4月3日～令和6年3月31日	株式会社MJC	11,423,500	11,423,500	滋賀県救急医療情報システムは現行事業者のパッケージシステムであり、データの抽出・加工は現行事業者である株式会社MJC以外には困難なため。また、他事業者は著作権の関係上、当システムを使用できないため。	2	3イ
11	医療政策課	看護の魅力！情報発信事業(デジタルプロモーション)委託	看護の魅力情報発信のためのSNS等を活用したデジタルプロモーション	令和5年7月24日～令和6年3月31日	株式会社ディレクターズ・ユニブ	5,204,100	5,204,100	本業務は、看護の魅力について効果的なデジタルプロモーションにかかる専門的な知識や技術、企画力、ノウハウ等が必要であり、価格以外の要素を重視するため、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
12	医療政策課	滋賀県医学生・看護学生向け貸付金台帳管理システム再構築業務委託	医学生・看護学生対象の貸付金台帳管理システムの再構築業務	令和5年8月10日～令和6年3月31日	北銀ソフトウェア株式会社	16,830,000	16,830,000	本業務には、システム再構築・運用保守にかかる専門的な知識・技術・企画力・ノウハウ等が必要であり、価格以外の要素を重視するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
13	医療政策課	医療職の魅力！情報発信事業業務委託	医療職の魅力情報発信のためのデジタルプロモーション	令和5年8月10日～令和6年3月31日	株式会社アド電通大阪	9,548,000	9,548,000	本業務では、若年層が医療職の魅力を感じられるような動画を作成するため、動画作成や配信に関する高度な技術やノウハウ、設備、企画力等が必要である。価格以外の要素を重視するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
14	医療政策課	滋賀県救急医療情報システムサービス提供業務委託	滋賀県救急医療情報システムにかかる改修、機器更新および運用保守業務	令和5年11月24日～令和11年3月31日	MNR共同企業体	122,380,500	0	救急医療情報システムは各都道府県の課題や特性を考慮したものである必要があり、応需情報の入力率等を維持するには、他に代替しうる者がいないため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
15	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る入院待機施設の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者等で基礎疾患等のリスクから入院が必要な者や生活介助が必要な高齢者の入院待機施設の運営および施設内で療養者が安全に療養し、医療的ケアおよび生活支援を受けることができる体制の確保	令和5年4月1日～令和5年5月7日	公益社団法人近江兄弟社ヴォーリス記念病院	75,479,140	75,479,140	本業務は、新型コロナウイルス感染症対策に関する知識を要する特殊な業務であり、かつ、重症化リスクのある方を受け入れる入院待機施設を効率的かつ効果的に運営することが求められる。そのため、施設を設置するヴォーリス記念病院の設備等を熟知し、患者の容態に応じて同病院内の医師等と連携して適切な医療的ケアを提供できる人材を確保する必要があり、当該契約相手方以外に代替しうる者がいないため。	2	3イ
16	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症イベントベースサーベイランス事業にかかる医療支援体制構築・調整業務委託	新型コロナウイルス感染症イベントベースサーベイランス事業等により実施した検査の結果陽性の判定を受けた者が、医師の診断を受けることが出来る医療体制を確保するための医療支援・調整業務	令和5年4月1日～令和5年5月7日	ファストドクター株式会社	9,762,500	9,762,500	診療体制が逼迫する中でも厚生労働省事務連絡等に基づき診療等を実施するための医療支援・調整にかかる体制を速やかに確保することが必要となる。 当該契約相手方は、関東や関西に連携医療機関を有し、860名を超える専門医が所属していることから、検査の結果陽性となった者を遅滞なく診療に繋ぐことができ、他に実施できる者がいないため。	2	3イ
17	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託(大津市民病院)	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設(ピアザ淡海)において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための宿泊療養施設における健康管理体制の構築業務	令和5年4月1日～令和5年5月8日	地方独立行政法人市立大津市民病院	9,200,000	9,200,000	当該病院は、当該宿泊療養施設における患者の容態の急変時に緊急搬送の受入れを行っており、スムーズに患者の転院を行うためには当該病院の協力が不可欠であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
18	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(ホテルルートイン草津栗東)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者などが宿泊療養できる施設の運営および施設内で安全に療養し、健康観察、経過観察を受けられる体制の構築業務	令和5年4月1日～令和5年5月15日	近畿日本ツーリスト株式会社	86,798,935	86,798,935	現事業者が業務を開始してから10か月弱経過し、その間に様々な患者や事例に対応してきたことで、施設運営に必要な知識や制度への理解が深まり、経験やノウハウも蓄積されており、不測の事態にも柔軟な対応力を有している。このため、4月以降、当該施設の管理運営業務を委託できるのは、現在の受託事業者以外になく、代替性がないため。	2	3イ
19	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルスワクチン接種に係る相談窓口の設置・運営、相談対応	新型コロナウイルスワクチン接種に係る相談窓口の設置・運営、相談対応	令和5年4月1日～令和5年5月31日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	5,052,308	5,052,308	本業務には医療に関する専門的な知識や関係資料の的確な理解が必要となるが、予算成立後に一般競争入札を行う日程では、業務の特殊性に対応し、必要な体制を確保できる応札者がいない可能性が高く、前受託者からの十分な業務引継期間も確保できない。令和4年度と同業務受託者である当該事業者のみが、令和5年4月1日から支障なく本業務を遂行できる唯一の事業者であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
20	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等の支援強化にかかる保健所体制構築に係る派遣業務委託(南部・高島圏域)	自宅療養者等の支援強化にかかる保健所体制構築に係る派遣業務	令和5年4月1日～令和5年5月31日	株式会社HYKヒューマンサポート滋賀営業所	9,540,299	9,540,299	第7波・第8波と、これまでと比較にならない感染の急拡大により、保健所における想定業務量を大幅に超えたものの、現事業者により、適切な時期に速やかな人員増強やスタッフ育成等が図られ、必要な業務実施体制が確保することができた。また、現事業者(派遣職員)は都度改正される国の制度等を正しく理解した上で、保健所職員の指揮のとおり適切かつ柔軟に対応できる経験とノウハウを持っている。 事業者変更により、人員の更新があった場合、現派遣職員と同等以上のレベルに達するまでには相当の時間を要し、保健所職員は派遣職員の育成に労力を割く必要があるため、保健所業務の負担増大につながる。その間に業務を迅速に対応できないことで、感染症患者に対して、安全・安心な療養体制の確保が困難となる。これまで積み重ねてきたノウハウと経験を活用し、当該事業の趣旨に沿う業務を継続的に行うことができる者は同者をおいて他にはいないため。	2	3イ
21	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等の支援強化にかかる保健所体制構築に係る派遣業務委託(湖東・湖北圏域)	自宅療養者等の支援強化にかかる保健所体制構築に係る派遣業務	令和5年4月1日～令和5年5月31日	キャリアリンク株式会社	13,688,134	13,688,134	第7波・第8波と、これまでと比較にならない感染の急拡大により、保健所における想定業務量を大幅に超えたものの、現事業者により、適切な時期に速やかな人員増強やスタッフ育成等が図られ、必要な業務実施体制が確保することができた。また、現事業者(派遣職員)は都度改正される国の制度等を正しく理解した上で、保健所職員の指揮のとおり適切かつ柔軟に対応できる経験とノウハウを持っている。 事業者変更により、人員の更新があった場合、現派遣職員と同等以上のレベルに達するまでには相当の時間を要し、保健所職員は派遣職員の育成に労力を割く必要があるため、保健所業務の負担増大につながる。その間に業務を迅速に対応できないことで、感染症患者に対して、安全・安心な療養体制の確保が困難となる。これまで積み重ねてきたノウハウと経験を活用し、当該事業の趣旨に沿う業務を継続的に行うことができる者は同者をおいて他にはいないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
22	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等の支援強化にかかる保健所体制構築に係る派遣業務委託(甲賀・東近江圏域)	自宅療養者等の支援強化にかかる保健所体制構築に係る派遣業務	令和5年4月1日～令和5年5月31日	キャリアリンク株式会社	20,017,551	20,017,551	第7波・第8波と、これまでと比較にならない感染の急拡大により、保健所における想定業務量を大幅に超えたものの、現事業者により、適切な時期に速やかな人員増強やスタッフ育成等が図られ、必要な業務実施体制が確保することができた。また、現事業者(派遣職員)は都度改正される国の制度等を正しく理解した上で、保健所職員の指揮のとおり適切かつ柔軟に対応できる経験とノウハウを持っている。 事業者変更により、人員の更新があった場合、現派遣職員と同等以上のレベルに達するまでには相当の時間を要し、保健所職員は派遣職員の育成に労力を割く必要があるため、保健所業務の負担増大につながる。その間に業務を迅速に対応できないことで、感染症患者に対して、安全・安心な療養体制の確保が困難となる。これまで積み重ねてきたノウハウと経験を活用し、当該事業の趣旨に沿う業務を継続的に行うことができる者は当該事業者において他にはいないため。	2	3イ
23	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(ホテルルートイン草津栗東)の閉所業務委託	宿泊療養施設(ホテルルートイン草津栗東)の閉所に伴う施設の原状復旧工事を行う業務	令和5年4月1日～令和5年5月31日	ルートインジャパン株式会社	13,535,390	13,535,390	ルートインジャパン株式会社はルートイン草津栗東の運営主体であり、閉所にともない施設内の修繕業務等を委託できる唯一の相手方であるため。	2	3ア
24	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 滋賀県COVID-19災害コントロールセンターにおける看護師派遣業務委託	滋賀県COVID-19災害コントロールセンターの運営業務	令和5年4月1日～令和5年9月30日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	28,677,232	28,677,232	患者の療養先調整等の業務を行うにあたっては、迅速かつ適切に対応するための知識やノウハウの蓄積を要するため、県内の医療事情に精通した災害医療コーディネーターによる事前の教育訓練が不可欠であり、人材育成には一定の期間を要する。迅速かつ適切に対応可能な知識やノウハウの蓄積が不可欠であり、感染状況が逼迫した状況下でも業務を確実に履行しうるのは、令和2年度から業務経験を積み、県内の医療事情を熟知している当該事業者のみであるため。	2	3イ
25	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症患者移送業務	新型コロナウイルス感染症患者の搬送について、寝たきり等の移送にあたり特別の配慮を要する患者の移送手段を確保するための搬送業務委託	令和5年4月1日～令和5年9月30日	一般社団法人救急医療搬送支援協会	8,724,915	8,724,915	防護服の着脱や移送後の消毒作業など適切な感染症予防対策をとることができ、消防救急車と同等の装備を備えた寝台タイプの民間救急車を、救急救命士または看護師の介助付きで1日に4件以上の移送能力を有する業者は他にはいないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
26	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる一般県民向け抗原定性検査キットの配布等業務 (検査キット配布・陽性者登録センターおよび診断後申告窓口)委託	県内に居住している有症状者に対して検査キットを配布し、外来受診を経ることなく迅速に療養に繋げる業務。併せて発生届の対象外の患者が自己申告をすることにより、県が患者情報を把握、すみやかに必要な療養と支援につなげるための窓口業務	令和5年4月1日～令和5年9月30日	キャリアリンク株式会社	193,165,280	193,165,280	本事業は、抗原定性検査キットを11万4千キット程度備蓄する能力が必要であり、配布が必要となった際に迅速に医療機関からの申込受付および配布が行える体制が必要となる。 令和5年度当初に本事業の委託先事業者が変更となった場合、検査キットの備蓄先の変更に伴う運搬や、申込受付を含む情報管理システムの構築、職員の理解醸成等に一定時間を要することから、年度当初から円滑に本事業を執行するためには、本事業におけるスキームを既に構築しており、各医療機関に対して配布した経験や実績がある現在の委託先事業者の他に実施できる者がいないため。	2	3イ
27	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症対応業務委託	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等の健康観察・体調悪化時の相談受付業務、自宅療養者に対する証明書発行およびパルスオキシメーター配送業務	令和5年4月1日～令和5年9月30日	株式会社日本旅行 草津支店	716,019,530	716,019,530	本委託事業では、自宅療養者の健康を守るため、保健所、医療機関、宿泊療養施設等、関係機関との密な連携や、HER-SYSを活用した情報共有が求められるほか、自宅療養者からの種々の質問、要望に応える必要がある。それらの業務では、各機関との関係構築、システムの操作方法、コロナ対応における専門的な知識等、短期間では得ることのできないノウハウが必要となる。 現事業者は、第7波、第8波と感染者数が急増し、制度の改正により体制の変更が求められる中、ノウハウを蓄積し、柔軟な対応により支援センターを円滑に運営しているが、事業者変更により、これら体制等の構築に相当の時間を要し、その間に業務を迅速に対応できないことで、自宅療養者等への対応に影響を及ぼし、保健所業務の負担増大につながる。 このため、これまで積み重ねてきたノウハウと実績を活用し、保健所等と連携を取りながら確実に本業務を受託可能である者は現事業者を置いて他にいないため。	2	3イ
28	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症関連業務に係る派遣業務委託	県庁健康危機管理課で実施している新型コロナウイルス感染症対応業務	令和5年4月1日～令和5年9月30日	キャリアリンク株式会社	16,618,759	16,618,759	本事業では県民からの問い合わせに対応するための知識や、しがネット受付システム・HER-SYS等の独自のシステムについて熟知していることが求められるため、習熟するまでに時間を要する。事業者が変わった場合、委託開始当初はスタッフがなかなか定着せず、必要人数が揃わない可能性が考えられ、感染拡大期と重なった場合には他所属からの応援を募らなければならないため、県全体のサービス低下に繋がりがねない。また、移行期間に想定以上の件数の問い合わせやデータ入力を行うこととなった場合、業務に混乱が生じ、県民の利益を損ねる可能性がある。以上によりスキルを身につけたスタッフを安定して派遣するためには、当該事業者を置いて他にいないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
29	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託(ヴォーリス記念病院)	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設(ヴォーリス記念病院)において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための宿泊療養施設における健康管理体制の構築業務	令和5年4月1日～令和5年9月30日	公益財団法人近江兄弟社ヴォーリス記念病院	36,632,000	36,632,000	当該病院は、当該宿泊療養施設における患者の容態の急変時に緊急搬送の受入れを行っており、スムーズに患者の転院を行うためには当該病院の協力が不可欠であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
30	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(ヴォーリス記念病院(旧病棟))の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者で介護を要する高齢者等が宿泊療養できる施設の運営および施設内で安全に療養し、健康観察、経過観察を受けられる体制の構築業務	令和5年4月1日～令和5年10月15日	株式会社阪急交通社 法人団体営業本部西 日本営業部 大阪団体支店	369,211,570	369,211,570	多用な業務と不測の事態が発生する宿泊療養施設を支援が必要な療養者のプライバシーの確保と安全面の管理を徹底したうえで効率的かつ安定的に稼働するためには、非常に高度な調整力、マネジメント力、人材確保能力、企画力、機動力等多様な面での能力が求められ、当該業務を行える団体は他にはないため。	2	3イ
31	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る高齢者等宿泊療養施設(ピアザ淡海)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者で介護を要する高齢者等が宿泊療養できる施設の運営および施設内で安全に療養し、健康観察、経過観察を受けられる体制の構築業務	令和5年4月1日～令和5年10月31日	株式会社阪急交通社 法人団体営業本部西 日本営業部 大阪団体支店	337,682,927	337,682,927	多用な業務と不測の事態が発生する宿泊療養施設を支援が必要な療養者のプライバシーの確保と安全面の管理を徹底したうえで効率的かつ安定的に稼働するためには、非常に高度な調整力、マネジメント力、人材確保能力、企画力、機動力等多様な面での能力が求められ、当該契約相手方以外に代替しうる者がいないため。	2	3イ
32	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症相談等対応業務委託	新型コロナウイルス感染症相談対応業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	211,007,346	211,007,346	本業務においては、医療機関への受診相談や新型コロナウイルス感染症に関する多様な相談に対応する必要がある。特に、新型コロナウイルスに感染している者を含む県民の命に直結する相談に対しては迅速に適切な対応が求められるものである。そのため、医療に関する専門的な知識をはじめ、相談対応に関するノウハウの蓄積を有することが不可欠であり、他に実施できる者がいないため。	2	3イ
33	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症イベントベースサーベイランス事業にかかるPCR検査総合受付窓口委託	体調不良者の増加など、現場の気づき(イベントの発生)からPCR検査を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の恐れがある状況を早期に探知し、感染の拡大を抑止するための窓口業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	東武トップツアーズ株式会社	50,949,689	50,949,689	県の指標変更に臨機応変かつ速やかに対応できることをはじめ、同業務を受注した実績を有し、検査機関ごとの特性に応じた細やかな調整や対象施設の特性に合わせた検査調整(検体採取方法や検体回収方法等の調整)を円滑かつ安定的に実施できる事業者は当該契約相手方の他にいないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
34	健康危機管理課	肝疾患診療地域連携体制強化事業委託	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の運営や肝炎相談センターの設置等拠点病院事業等	令和5年4月1日～令和6年3月31日	滋賀医科大学医学部附属病院	7,878,000	7,878,000	肝炎相談センターは肝疾患診療連携病院に設置することとなり、当該契約相手方の他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
35	健康危機管理課	風しん抗体検査事業委託	風しん抗体検査の実施業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	一般社団法人滋賀県医師会	11,168,980	11,168,980	当事業は、医療機関しか実施することができない。広く事業を実施するには多くの医療機関が必要であり、当該団体は県内の診療所を取りまとめる唯一の団体であるため。	2	3イ
36	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(ヴォーリス記念病院(平和館))の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者で介護を要する高齢者等が宿泊療養できる施設の運営および施設内で安全に療養し、健康観察、経過観察を受けられる体制の構築業務	令和5年5月8日～令和5年10月15日	株式会社阪急交通社 法人団体営業本部西日本営業部 大阪団体支店	293,808,934	293,808,934	多様な業務と不足の事態が発生する宿泊療養施設を支援が必要な療養者のプライバシーの確保と安全面の管理を徹底したうえで効率的かつ安定的に稼働するためには、非常に高度な調整力、マネジメント力、人材確保能力、企画力、機動力等多様な面での能力が求められ、当該業務を行える団体は他にはないため。	2	3イ
37	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナワクチンテレビ広報委託	新型コロナワクチン副反応等専門相談窓口周知CM制作・放送およびSNS等広告掲出業務	令和5年9月4日～令和5年11月13日	びわ湖放送株式会社	9,905,500	9,905,500	ワクチンの秋開始接種にあわせて周知する必要があるが、国の接種方針に不確定要素があることから、直前の内容変更に対応可能で、かつ滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
38	健康危機管理課	滋賀県衛生科学センター整備・運営事業にかかる官民連携(PPP/PFI)手法等導入可能性検討調査業務委託	滋賀県衛生科学センターの整備・維持管理・運営事業がPFI事業として成立するか否かを判断するための調査業務	令和5年9月6日～令和6年3月15日	日本経営システム・みずほリサーチ&テクノロジーJV	9,922,000	9,922,000	本業務は、従来型手法と官民連携手法との間で、幅広い観点から費用総額等を比較し、最終的に最適な手法を決定するための判断材料を得ることを目的に実施するものであり、法務、財務、建築など各分野の専門知識やノウハウ等が必要である。そのため、企画内容や事業者の実績、実務担当者の能力等について提案を受け、総合的に評価することにより、企画内容および業務遂行能力等が最も優れた者を選定する必要があり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
39	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る高齢者等宿泊療養施設(ホテルピアザびわ湖)の閉所業務委託	宿泊療養施設として利用した施設の現状復旧業務	令和5年10月1日～令和5年10月31日	地方職員共済組合滋賀県支部	6,863,780	6,863,780	地方職員共済組合滋賀県支部はホテルピアザびわ湖の運営主体であり、閉所にともない施設内の改修工事等を委託できる唯一の相手方であるため。	2	3ア

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
40	健康危機管理課	令和5年度滋賀県原子力災害医療ネットワーク調査研究事業業務委託	本県における原子力災害医療関係者間のネットワークを整備・充実させるために必要となる、原子力災害時の医療対策に関する事項の調査、検討等の業務	令和5年10月8日～令和6年3月29日	公益財団法人原子力安全研究協会	5,029,131	5,029,131	原子力災害医療のネットワークに係る調査検討に当たっては、医学および放射線に関して広範囲にわたる高度で専門的な知識が必要となる。また、1つの道府県だけでは事例の蓄積が困難であり、他道府県の事例も踏まえた調査検討が不可欠であることから、全国的に活動を実施している学術専門団体に委託して実施することが最も効果的である。以上の条件を備え、当該事業の実施に意欲的な学術専門団体は当該協会の他にないため。	2	3イ
41	健康危機管理課	【新型コロナウイルス感染症関連】新型コロナウイルスワクチンテレビ広報委託	新型コロナウイルスワクチン副反応等専門相談窓口周知CM制作・放送業務	令和5年12月20日～令和6年2月29日	びわ湖放送株式会社	5,131,500	5,131,500	令和6年3月末のワクチンの特例臨時接種の終了に向けて早期に周知する必要があるが、国の接種方針に不確定要素があることから、直前の内容変更に対応可能で、滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
42	健康寿命推進課	小児在宅療育相談指導事業委託	小児慢性特定疾病児童等療育相談事業の実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	7,545,000	7,545,000	医療的ケアが必要な長期療養児の相談やケア、関係機関との連絡調整について、専門的な知識と技術が必要であり、他に代替しうものがないため。	2	3イ
43	健康寿命推進課	小児在宅医療体制整備事業委託	小児在宅医療体制整備事業の実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	5,170,000	5,170,000	医療的ケアが必要な重症児に対する保健医療体制について、専門的な知識と技術が必要であり、他に代替しうものがないため。	2	3イ
44	健康寿命推進課	障害児(者)歯科治療事業委託	一般の歯科診療所での診療が困難な障害児(者)の歯科診療	令和5年4月1日～令和6年3月31日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	42,996,335	42,996,335	障害児(者)の歯科治療を実施するためには、一般の歯科治療に要する装置、器具に加え、特殊な歯科治療設備を要する。滋賀県歯科医師会口腔衛生センターにおいては、障害児(者)に対する歯科治療、指導等を実施する機関として施設整備と安全で適切な歯科治療対応ができるスタッフが確保できており、他に代替しうものがないため。	2	3イ
45	健康寿命推進課	難病相談支援センター事業委託	難病患者の相談支援にかかる事業等	令和5年4月1日～令和6年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県難病連絡協議会	10,562,716	10,562,716	当該協議会は、難病患者で構成されている県内唯一の団体であり、昭和59年から、毎年約1,500件の相談支援を行っており、難病患者およびその家族の実情を理解し、その人に応じた丁寧な対応ができることから、当該協議会以外に代替しうる団体がないため。	2	3イ
46	健康寿命推進課	臓器移植コーディネーター設置事業委託	臓器移植連絡調整者の設置	令和5年4月1日～令和6年3月31日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	7,870,000	7,870,000	当該財団は、移植医療に関する普及啓発等を行うことを目的とし設立され、また、臓器移植にかかるあっせん業務などの特殊な業務を遂行するための専門的な技術がある団体であり、他に代替しうものがないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
47	健康寿命推進課	難病医療提供体制整備事業委託	難病医療連携協議会運営業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	8,127,000	8,127,000	滋賀医科大学医学部附属病院は、すべての疾患群における拠点病院であり、難病患者の診療のための十分な診療体制が整備されている。また、高度先進医療を行っている大学病院であり、各分野の専門医・専門看護師が在籍しており、各医療機関への研修も実施可能である。また、診療とともに教育と研究を一体的に行っている県内唯一の大学病院であるため。	2	3イ
48	医療福祉推進課	障害者介護職員養成事業委託	障害者を対象に介護職員初任者研修を実施し、介護職員の養成を行う業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	8,551,390	8,551,390	当該事業は障害者支援に関する知識と経験に加え、介護サービス事業所等との密接な連携が求められるが、そのような知識と経験を有し、障害者の就労支援、企業・労働・教育・保健・医療等の関係機関・団体とのネットワーク構築に関する事業を行い、全県下を対象に活動するのは当該団体のみであるため。	2	3イ
49	医療福祉推進課	外国人介護人材受入支援事業委託	外国人介護人材の受入れに関する相談対応、マッチング支援および研修業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	一般社団法人滋賀県介護老人保健施設協会	28,830,000	28,830,000	外国人介護人材の受入制度に精通し、対象国と通訳可能な職員および外国人介護人材の指導を行える職員を確保でき、介護の専門知識と技術に基づく支援を行え、かつ県内の事業者団体や職能団体の協力と密接な連携体制のもとで事業展開が図れるのは当該団体以外にないため。	2	3イ
50	医療福祉推進課	主任介護支援専門員更新研修事業委託	主任介護支援専門員研修の実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	滋賀県介護支援専門員連絡協議会	5,063,664	5,063,664	当団体は、介護支援専門員の職能団体として、主任介護支援専門員の研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
51	医療福祉推進課	喀痰吸引等研修事業委託	介護職員喀痰吸引等研修事業	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人華頂会	8,868,943	8,868,943	介護職員の育成を行っており、喀痰吸引に関する専門的知識があり、指導実績も豊富である団体のため。	2	3イ
52	医療福祉推進課	介護職員チームリーダー養成研修事業委託	介護職員チームリーダー養成研修の実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	9,757,215	9,757,215	当該研修は介護ニーズの多様化・高度化に伴い求められる多職種連携力や指導・評価力、サービス等のマネジメント力などを身に付ける研修であり、研修実施者には高度な技術やノウハウの蓄積に加え、研修を的確に遂行できる講師確保が求められることとなり、実施可能な団体は社会福祉法により「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関とされ、これまでの実践により高度な技術やノウハウが蓄積され、幅広い領域の講師を確保している当該団体のみであるため。	2	3イ
53	医療福祉推進課	滋賀の福祉人育成研修事業委託	滋賀の福祉人育成研修の実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	13,227,583	13,227,583	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
54	医療福祉推進課	福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センターの運営にかかる業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,745,000	6,745,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
55	医療福祉推進課	福祉人材バンク運営事業委託	県北部における福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)の運営にかかる業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	14,931,000	14,931,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
56	医療福祉推進課	介護・福祉人材確保緊急支援事業委託	福祉人材センターを支援拠点とした介護・福祉人材の確保、育成、定着促進にかかる業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	54,179,738	54,179,738	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
57	医療福祉推進課	介護支援専門員研修事業委託	介護支援専門員法定研修実施	令和5年4月1日～令和6年4月30日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	63,230,000	60,955,331	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
58	医療福祉推進課	介護保険データを活用した地域分析等支援事業業務委託	介護保険データを活用した地域分析等支援事業業務	令和5年6月21日～令和6年3月31日	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社大阪	7,296,300	7,296,300	「見える化」システムをはじめとする各種データを活用して地域分析等ができるよう市町へ助言等を行うためには、「見える化」システムの使用手法や分析手法、介護保険事業計画の策定に対して適切な助言が可能となる十分な専門的知識・ノウハウが必要であり、効果的な企画提案ができる事業者を選定する必要があることから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
59	医療福祉推進課	滋賀県介護のしごと魅力発信事業委託	県民向けに介護のしごとの魅力を発信する事業	令和5年7月13日～令和6年3月31日	株式会社JR西日本コミュニケーションズ京都支社	14,960,000	14,960,000	本案件は、介護の仕事の魅力をウェブやイベントにより発信する事業で、効果的なデジタルプロモーションにかかる専門的な知識や技術、企画力、ノウハウ等が必要であり、価格以外の要素を重視するもので、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
60	障害福祉課	滋賀県発達障害者支援センター設置運営事業	発達障害者への専門的な相談支援の実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人グロー	59,724,000	59,724,000	発達障害者への専門的な支援を実施する職員を確保できる法人であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
61	障害福祉課	ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業委託	ひきこもり支援に関するネットワークづくり等	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	7,363,930	7,363,930	県社会福祉協議会は、ひきこもり当事者・家族支援に継続的に関わり、ノウハウを蓄積し、県内の関係機関と公私協働による地域づくりを実践しており、効果的な支援を実施できる唯一の法人であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
62	障害福祉課	神経発達症・児童思 春期に対する一次医 療体制強化事業委託	専門医の養成および 専門医療と教育・福 祉・行政の連携体制 の強化の実施	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	国立大学法人滋賀医 科大学	15,357,000	15,357,000	児童・思春期に関する専門的な知識が必要であり、滋賀医科大学は、かねてより児童・思春期医療の研究を行っており、当該事業を委託できる県内唯一の附属病院を有した教育機関であるため。	2	3イ
63	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	医療法人藤樹会	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
64	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	医療法人周行会	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
65	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会福祉法人さわらび 福祉会	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
66	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	一般社団法人水口病 院	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
67	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会福祉法人わたむき の里福祉会	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
68	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会福祉法人きぼう	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
69	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会福祉法人とよさと	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
70	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日～令和6年3月31日	医療法人遙山会	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の 地域生活支援を推進していく仕組みをつくるた め、関係機関が連携を図りながら実施する事業 であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支 援事業を運営する社会福祉法人等としているこ とから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
71	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人ひかり福 祉会	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の 地域生活支援を推進していく仕組みをつくるた め、関係機関が連携を図りながら実施する事業 であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支 援事業を運営する社会福祉法人等としているこ とから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
72	障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人虹の会	6,334,000	6,334,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の 地域生活支援を推進していく仕組みをつくるた め、関係機関が連携を図りながら実施する事業 であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支 援事業を運営する社会福祉法人等としているこ とから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
73	障害福祉課	障害者社会参加推進 センター運営事業委 託	障害者の地域におけ る社会参加を促進す る業務	令和5年4月1日～令和6年3月31日	公益財団法人滋賀県 身体障害者福祉協会	7,092,000	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に 関する技術や技能、実績、経験、関係団体との 調整機能等を要し、他に代替しうる者がいないた め。	2	3イ
74	障害福祉課	滋賀県障害者自立支 援協議会運営・地域・ 支援体制強化事業委 託	各種会議の運営や、 地域の相談支援体制 の強化、研修会の実 施による人材育成事 業	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人グロー	35,884,946	35,884,946	県全域・各福祉圏域の自立支援協議会等の活 動と密接に関係を持ち、地域支援や人材育成を 行う唯一の団体であるため。	2	3イ
75	障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人びわこ学 園	6,000,000	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ 圏域の関係者の了解のある事業者に委託する ものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
76	障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人湖南会	6,000,000	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ 圏域の関係者の了解のある事業者に委託する ものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
77	障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人グロー	6,000,000	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ 圏域の関係者の了解のある事業者に委託する ものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
78	障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人蒲生野 会	6,000,000	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ 圏域の関係者の了解のある事業者に委託する ものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
79	障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人とよさと	6,000,000	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ 圏域の関係者の了解のある事業者に委託する ものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
80	障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県 障害児協会	6,000,000	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ 圏域の関係者の了解のある事業者に委託する ものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
81	障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人虹の会	6,000,000	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ 圏域の関係者の了解のある事業者に委託する ものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
82	障害福祉課	障害者権利擁護対策 事業委託	障害者虐待防止業務 および障害者権利擁 護に係る相談対応等 の実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県 社会福祉協議会	6,275,000	6,275,000	当該協議会は、障害者虐待にかかる未然防止 等に関し、地域における関係機関・団体等と幅広 くネットワークを有し、かつ、権利擁護について精 通する県内唯一の団体であり、他に代替しうるも のがいないため。	2	3イ
83	障害福祉課	高次脳機能障害支援 センター運営事業委 託	高次脳機能障害に関 する相談支援、支援 従事者に対する研修、 啓発等	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人グロー	12,663,000	12,663,000	当該法人は、県立むれやま荘を運営し、その支 援においてノウハウを蓄積していることおよび県 内の高次脳機能障害に関する唯一の当事者支 援団体である高次脳機能障害友の会しがの後 方支援の役割を担っており、効果的な支援を実 施できる唯一の団体であるため。	2	3イ
84	障害福祉課	滋賀県障害者就業・ 生活支援センター事 業委託	障害者の就業および それに伴う日常生活・ 社会生活への支援の 実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	特定非営利活動法人 「おつ障害者の生活 と労働」協議会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
85	障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	障害者の就業および それに伴う日常生活・ 社会生活への支援の 実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人あすこ みっと	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
86	障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	障害者の就業および それに伴う日常生活・ 社会生活への支援の 実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人しがらき 会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
87	障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	障害者の就業および それに伴う日常生活・ 社会生活への支援の 実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人わたむき の里福祉会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
88	障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	障害者の就業および それに伴う日常生活・ 社会生活への支援の 実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人ひかり福 祉会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
89	障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	障害者の就業および それに伴う日常生活・ 社会生活への支援の 実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人湖北会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
90	障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	障害者の就業および それに伴う日常生活・ 社会生活への支援の 実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	社会福祉法人ゆたか 会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
91	障害福祉課	障害福祉サービス事 業所の仕事おこし支 援事業委託	障害者の就労収入向 上を図るための事業 所への業務改善支援 および仕事おこし支援 等の実施	令和5年4月1日～令和6年3月31日	特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業 振興センター	9,500,000	9,500,000	当該事業者は、平成10年度に就労支援事業所 等における事業を振興し、そこで働く障害者の自 立を支援することを目的に、県内の大多数の事 業所が加盟して設立された唯一の団体であり、 就労支援事業の振興に関する経験・ノウハウを 有する事業者は他に例がなく、代替性が認めら れないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
92	障害福祉課	介護等の場における 障害者就労促進事業 委託	障害者を対象とした介護 に関する研修の実 施、受け入れる介護 事業所等への支援お よび介護事業所等間 の雇用等にかかる調 整支援	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業 振興センター	7,480,000	7,480,000	障害者と介護事業所等間の雇用などの調整支 援を行うものであり障害者支援や障害者の就労 支援に係る知識と経験および障害福祉サービ ス事業所、障害者の職場定着支援を担う機関、介 護事業所等との密接な連携が求められる。その ような知識と経験を有し、また、障害者の就労の 促進等を目的とし、なおかつ、各事業所や団体と の繋がりを持ち全県下を対象に活動する団体 は、当該センターのみであるため。	2	3イ
93	障害福祉課	滋賀県重症心身障害 児者・医療的ケア児等 支援センター事業委 託	医療的ケア児等コー ディネーター養成研修 事業	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会福祉法人びわこ学 園	22,696,000	22,696,000	県内唯一の重症心身障害児(者)入所施設を 経営する法人であり、当該委託業務を適切に運 営するノウハウを有する唯一の者であるため。	2	3イ
94	障害福祉課	医療的ケア児者対応 事業所開設促進事業 委託	県内の医療的ケア児 者に対応できる事業 所開設の促進	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会福祉法人びわこ学 園	5,084,000	5,084,000	県内唯一の重症心身障害児(者)入所施設を 経営する法人であり、当該委託業務を適切に運 営するノウハウを有する唯一の者であるため。	2	3イ
95	障害福祉課	自立支援医療費審査 支払事務委託	自立支援医療費にか かる診療報酬の審査 支払事務(単価契約)	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	滋賀県国民健康保険 団体連合会	16,117,053	16,117,053	障害者総合支援法の規定により当該事務を委 託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
96	障害福祉課	自立支援医療費審査 支払事務委託	自立支援医療費にか かる診療報酬の審査 支払事務(単価契約)	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会保険診療報酬支 払基金滋賀支部	14,565,231	14,565,231	障害者総合支援法の規定により当該事務を委 託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
97	障害福祉課	聴覚障害者コミュニ ケーション確保対策事 業委託	聴覚障害者のコミュニ ケーション確保のため に必要な意思疎通支 援者の派遣や養成等	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県 聴覚障害者福祉協会	17,403,000	17,403,000	支援者の派遣や養成等に関する専門知識を有 する者が、県立聴覚障害者センターの指定管理 者である当該協会以外いないため。	2	3イ
98	障害福祉課	視覚障害者社会参加 促進事業委託	視覚障害者の社会参 加を促進するため情 報提供・生活訓練等 の事業の実施	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	社会福祉法人滋賀県 視覚障害者福祉協会	5,163,000	5,163,000	当該協会は視覚障害者福祉を目的に設立され た団体であり、視覚障害者への広報事業や点 訳・音訳ボランティア、同行援護従事業者の養成 研修等に精通する唯一の団体であるため。	2	3イ
99	障害福祉課	障害者ITセンター・IT サロン運営事業委託	障害者ITセンターおよ びITサロンの設置・運 営	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業 振興センター	9,650,000	9,650,000	当該センターは、就労系障害福祉サービス事業 所を会員に持ち障害者の就労と社会参加の促 進を図るため、障害者の新たな就労の場の確 保、新規計画の実施、就労相談活動、営業、相 談活動、情報収集、調査活動、新しい仕事の開 拓を実施し、ITを活用した障害者の就労支援に 精通している県内でただ一つの団体であるた め。	2	3イ
100	障害福祉課	盲ろう者社会参加促 進事業委託	盲ろう者への生活訓 練および社会参加促 進の実施	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	特定非営利活動法人し がろう者友の会	21,544,000	21,544,000	本事業は、視覚と聴覚とに重複して障害をもち、 コミュニケーションの困難さから生じる生活の悩 みや不安を抱えている盲ろう者の相談対応を目 的としていることから、その実施にあたっては、 盲ろう者福祉の専門性を必要とし、盲ろう者福祉 に対する理解と経験を有する当該法人の他に代 替しうる者はいないため。	2	3イ
101	薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエン ザウイルス薬「リレン ザ」	令和5年6月15日	グラクソ・スミスクライン 株式会社	20,413,800	20,413,800	当該医薬品の製造販売を行う国内唯一の製薬 会社であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
102	薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬「ソフルーザ」	令和5年6月23日	塩野義製薬株式会社	34,616,890	34,616,890	当該医薬品の製造販売を行う国内唯一の製薬会社であるため。	2	3イ
103	生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業等	令和5年4月1日～令和6年3月31日	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	57,265,266	57,265,266	野犬等の捕獲にかかる専門的技術を持ち、かつ、動物の適正飼養指導や譲渡・啓発等の動物愛護事業を特定の地域や団体・個人に偏らず本県の全域にわたり総合的に実施できるのは、当団体の他にはないため。	2	3イ